

黒川産婦人科医院の増床計画の法的評価について

1 病床数制度に係る法令の規定等

病院・診療所の開設又は増床（開設等）の取扱いに係る法令の規定等

(1) 基準病床数

- 既存病床数が基準病床数を上回る圏域においては開設等を制限
公的医療機関等 … 許可をしないことができる（医療法第 7 条の 2）
その他の医療機関 … 勧告することが出来る（医療法第 30 条の 11）

(2) 届出特例有床診療所

- 診療所に病床を設置しようとするときや病床数を変更しようとするときは、厚生労働省令で定める場合を除き、都道府県知事の許可が必要（医療法第 7 条第 3 項）
- 都道府県知事が、都道府県医療審議会の意見を聴いて、へき地の医療、小児医療、周産期医療、救急医療その他の地域において良質かつ適切な医療が提供されるために必要な診療所として認めるものに療養病床又は一般病床を設けようとするとき（医療法施行規則第 1 条の 14 第 7 項第 2 号）

(3) 「地域医療構想を踏まえた地域包括ケアシステムの構築のための有床診療所の在り方について」

（平成 30 年 3 月 27 日付け医政地発 0327 第 1 号）

- 都道府県知事が、病床設置が届出により可能となる有床診療所として適当であるか否かについて判断する際には、都道府県医療審議会の意見を聴く前に、予め、地域医療構想調整会議の協議を経ること
- 有床診療所として新たに病床を整備する予定の医療機関を把握した場合には、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議への出席及び必要な説明を求めること

(4) 「地域医療構想の進め方について」（平成 30 年 2 月 7 日付け医政地発 0207 第 1 号）

- 新たに病床を整備する予定の医療機関を把握した場合には、地域医療構想調整会議で以下について説明
 - ① 病床の整備計画と必要病床数との関係性
 - ② 病床が担う予定の機能と当該構想区域の病床の機能区分ごとの必要病床数との関係性
 - ③ 当該医療機能を担う上での、雇用計画や設備整備計画の妥当性
- 以下のような場合、地域医療構想調整会議の意見を聴いて、不足する医療機能に係る医療を提供する旨の条件を付与
 - ① 新たに整備される病床が担う予定の医療機能が、当該構想区域における不足する医療機能以外の医療機能となっている
 - ② 当該構想区域における不足する医療機能について、既存の医療機関の将来の機能転換の意向を考慮してもなお充足する見通しが立たない

(5) 将来の病床数の必要量（必要病床数）

- 構想区域における療養病床・一般病床の数の合計が、必要病床数を上回る場合、開設等が必要である理由等を記載した書面の提出を求めることができる
- 理由等が十分でないとき、地域医療構想調整会議（調整会議）への参加を求めることができる
- 調整会議の場における協議が調わないときは、医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができる
- 調整会議における協議の内容及び医療審議会における説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、許可を与えないことができる

（医療法第 7 条の 3）

2 黒川産婦人科医院の増床計画について

- 一般病床 13 床（急性期）＋ 一般病床 2 床（急性期）⇒ 一般病床 15 床（急性期）
- 増床予定の一般病床 2 床は、分娩取扱いに伴い必要とする病床であること。

3 盛岡保健医療圏（構想区域）の病床数（一般病床及び療養病床）について

- 既存病床数 > 基準病床数
- 一般・療養病床 > 必要病床数
- 急性期の病床数 > 急性期の必要病床数

基準病床数	既存病床数 (R4. 9. 30)	R3 病床機能報告 (うち急性期)	R7 必要病床数 (うち急性期)
5, 253	5, 642	5, 356 (1, 886)	5, 185 (1, 553)

4 法的・政策的評価

(1) 基準病床数との関係性

- 届出特例有床診療所の要件に該当すること

盛岡医療圏は、既存病床数が基準病床数を上回る圏域であり、開設等が制限される場所であるが、今回提出のあった計画は、周産期医療の提供のために必要な診療所における増床を行おうとするものであり、特例により届出による病床設置が認められる場合に該当するものであること。

(2) 必要病床数との関係性

- 病床数の増加が必要な理由があると認められること

盛岡構想区域は、一般病床・療養病床の数の合計が、必要病床数を上回る構想区域であるが、一方で、分娩取扱医療機関については、医師の高齢化等により、盛岡医療圏においても減少傾向にあることから、分娩取扱のために必要となる病床の増床を行い、周産期医療体制を確保維持する必要があること。

(3) 医療計画上の位置づけ

- 医療計画上求められる医療機能であると認められること

医療計画上、周産期医療については、医療機関の機能分担と連携のもと、分娩リスクに応じた適切な医療提供の確保に努めることとしており、分娩取扱医療機関においては、マンパワーや病床の確保などの医療機能の充実を図ることで、周産期医療体制の充実・強化をする必要があるとされること。

【岩手県保健医療計画（2018-2023）】

第4章第2節3 良質な医療提供体制の整備

【求められる医療機能等】

- 産科医、小児科医の不在や地域偏在など本県の周産期医療を取り巻く厳しい環境に対応するため、周産期医療機関の機能分担と連携を一層進め、妊娠のリスクに応じた適切な周産期医療を提供します。

【課題（周産期医療体制の充実・強化）】

- 各周産期医療機関が、妊娠のリスクに応じて周産期医療機能を分担し、**周産期医療を適切に提供できる体制を充実・強化**する必要があります。

(取組に当たっての協働と役割分担)

医療機関、医育機関、関係団体等	(総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等、 分娩を取り扱う病院・診療所) ・岩手県周産期医療情報ネットワーク等の活用による他医療機関や市町村と連携しての妊産婦のサポート ・ マンパワーや病床の確保などの医療機能の充実 ・助産外来や院内助産など、助産師の活用の推進
-----------------	--